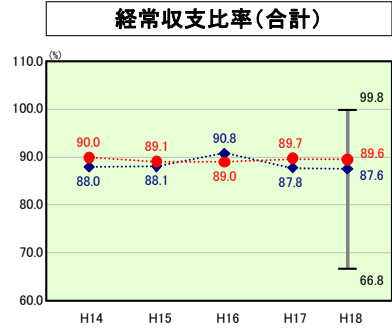


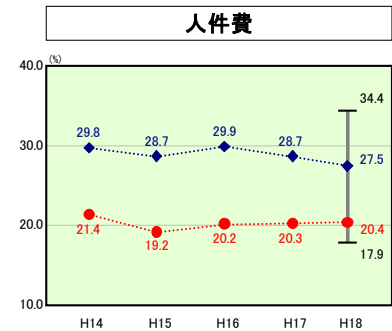
経常収支比率の分析



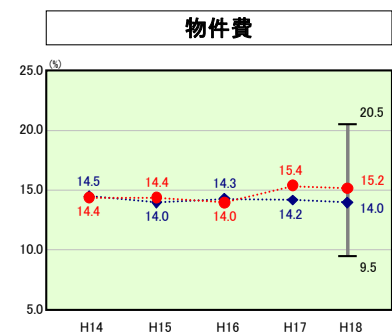
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	67,256人(H19.3.31現在)
面積	84.75 km ²
歳入総額	21,776,973千円
歳出総額	21,001,949千円
実質収支	641,017千円

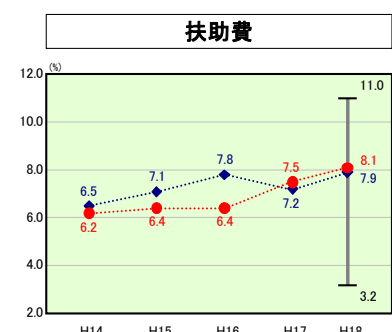
H18類似団体内順位 26/43
全国市町村平均 90.3
福井県市町村平均 88.4



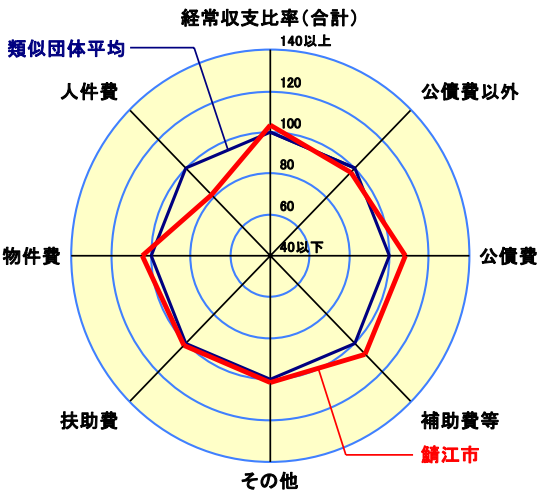
H18類似団体内順位 3/43
全国市町村平均 28.2
福井県市町村平均 27.4



H18類似団体内順位 27/43
全国市町村平均 12.9
福井県市町村平均 13.6



H18類似団体内順位 24/43
全国市町村平均 8.8
福井県市町村平均 8.5



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

●経常収支比率
経常収支比率は、ここ数年90%前後で推移しており、全国市町村平均は下回っているものの、類似団体平均および県内市町村平均を上回っている。

平成19年度においては、普通交付税や臨時財政対策債の落ち込みはあったものの、景気の回復や税制改正により地方税が大幅に増収になったことおよび公債費や繰出金が減少したことにより、17年度に比べ0.1%減の89.6%となった。

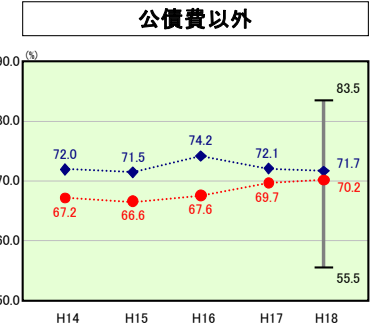
公債費は、平成9年以前に借り入れた地域総合整備事業債等の償還がピークを過ぎたことおよび新規の大規模建設事業の原則凍結等により普通建設事業費を抑制しているため年々減少傾向にあるが、未だ高い水準にあり経常収支比率を押し上げている最大の原因となっている。公債費を更に詳しく分析すると、公債費充当一般財源等額、一部事務組合等への負担金等が類似団体平均を大きく上回っており、実質公債費比率を押し上げる要素となっている一方、公営企業への繰出金は類似団体平均を下回っているため、今後も現在の水準を維持していきたい。公債費充当一般財源等額が多いのは過去の大規模建設事業の償還が大きな負担となっているのを示しており、一部事務組合等への負担金等が大きいのは、丹南病院への負担金が大きなウエートを占めている。

更に、地方債に係る元金等の償還のうち、普通交付税に算入される額が類似団体平均を大きく上回っているため、今後も引き続き交付税措置のある有利な起債の活用に加え、実質公債費比率等の抑制を図りたい。

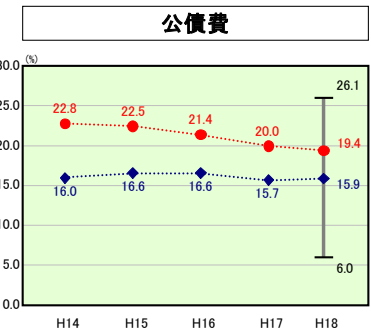
また、補助費等も全国市町村平均、類似団体平均および県内市町村平均を大きく上回っている。その理由として、福井県丹南広域組合負担金や広域衛生施設組合および鯖江丹生消防組合への負担金の影響が大きいと思われるが、経常的な補助金等についても、補助の目的や効果を精査し、廃止統合等を行い補助費等の抑制を図りたい。

人件費については、類似団体平均、全国市町村平均および県内市町村平均を大きく下回っている。しかし、人件費を詳しく分析すると、臨時職員等に対する賃金の割合が類似団体と比較高いので、行政サービスの低下を招かぬよう定員管理の適正化等も考慮しつつ、財政構造改革プログラムの目標数値を遵守し、人件費総額の抑制を図っていく。

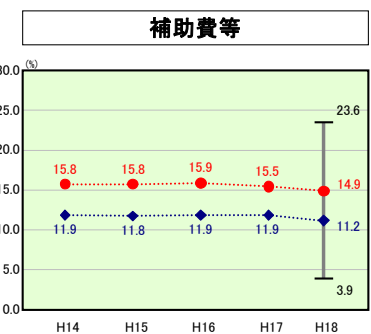
今後は、普通交付税が引き続き減少していくことに加え、大都市ほど税収の伸びが期待できない等一般財源等の増給が期待できない一方、臨時財政対策債や国営自然川水負担金等の地方債の償還が増えつつあり扶助費の伸びが更に増加すると考えられるため、経常収支比率も徐々に悪化していくことが予想されるので、行政構造改革プログラムに基づき、現在の水準が維持できるような財政構造改革を断行していく必要がある。



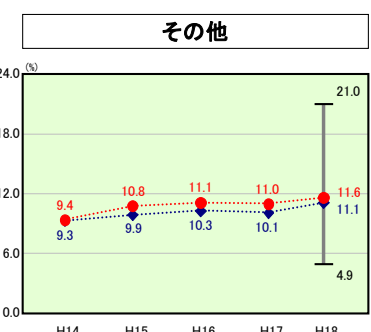
H18類似団体内順位 13/43
全国市町村平均 70.5
福井県市町村平均 71.8



H18類似団体内順位 34/43
全国市町村平均 19.8
福井県市町村平均 18.6



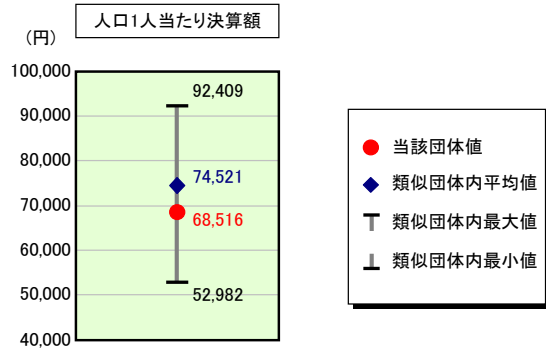
H18類似団体内順位 32/43
全国市町村平均 10.2
福井県市町村平均 13.7



H18類似団体内順位 24/43
全国市町村平均 10.8
福井県市町村平均 10.6

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



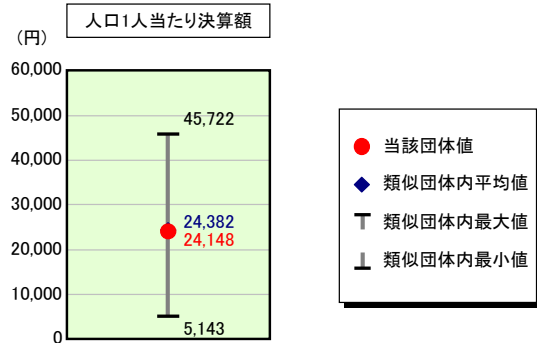
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,610,245	53,679	66,470	▲ 19.2
賃金 (物件費)	569,127	8,462	4,441	90.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	680,533	10,119	5,572	81.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	268	4	1,066	▲ 99.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	180,384	2,682	2,362	13.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	45,535	677	1,576	▲ 57.0
▲退職金	▲ 477,975	▲ 7,107	▲ 6,966	2.0
合計	4,608,117	68,516	74,521	▲ 8.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.55	7.20	▲ 1.65
ラスパイレス指数	98.7	96.9	1.8

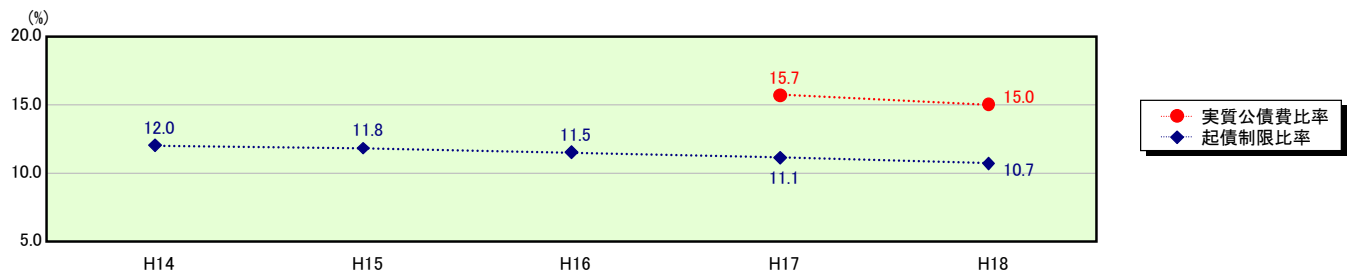
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,787,457	41,445	33,233	24.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	773,703	11,504	14,068	▲ 18.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	620,467	9,225	3,395	171.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,020	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,557,498	▲ 38,026	▲ 27,362	39.0
合計	1,624,129	24,148	24,382	▲ 1.0

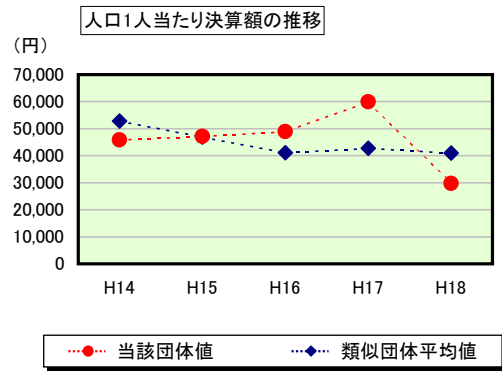
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福井県 鯖江市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	3,033,257	45,888	▲ 27.8	52,771	▲ 11.3	▲ 16.5
うち単独分	1,828,768	27,666	▲ 33.1	36,300	▲ 12.9	▲ 20.2
H15	3,133,490	47,107	2.7	46,857	▲ 11.2	13.9
うち単独分	1,847,061	27,768	0.4	33,349	▲ 8.1	8.5
H16	3,268,413	48,923	3.9	41,062	▲ 12.4	16.3
うち単独分	1,704,253	25,510	▲ 8.1	28,632	▲ 14.1	6.0
H17	4,022,434	59,924	22.5	42,811	4.3	18.2
うち単独分	1,857,154	27,667	8.5	29,783	4.0	4.5
H18	1,998,619	29,717	▲ 50.4	40,944	▲ 4.4	▲ 46.0
うち単独分	1,098,211	16,329	▲ 41.0	26,436	▲ 11.2	▲ 29.8
過去5年間平均	3,091,243	46,312	▲ 9.8	44,889	▲ 7.0	▲ 2.8
うち単独分	1,667,089	24,988	▲ 14.7	30,900	▲ 8.5	▲ 6.2